

地区会開催

◆北海道・東北地区合同会議

平成25年10月31日(木)、ホテルメトロポリタン仙台において、北海道地区会(代表幹事：大谷勇、(株)HBA 代表取締役会長)と東北地区会(代表幹事：石塚卓美、東北インフォメーション・システムズ(株) 相談役)の合同会議が開催された。参加者32名。

冒頭、石塚東北地区会代表幹事から、来賓と会議スケジュールの紹介があり、本日の合同会議を有意義な会合にしていきたいと開会の挨拶をされた。

続いて、浜口会長は挨拶の中で、このところアベノミクスの効果が出はじめており、IT業界の売上も数字的には前年度比を上回ってきている。IT業界以外では、円安によるエネルギーコストの増大等の影響を受け、必ずしも良い状況にない産業もあり、今後の経済運営にあたっては成長戦略が重要である。IT業界にとっては、共通番号制度の施行や来年4月の消費税の増税にあたり、如何に便利で効率的なシステムを構築するかが大きな課題であり、これらの課題を克服するため、地方の会員各位も多く提案をあげていただき、JISAとして政府に要望していきたいと話された。

来賓の東北経済産業局地域経済部・渡邊善夫情報・製造産業課長は、東北地域の経済情勢を報告され、東日本大震災から2年半が過ぎたが、引き続き、大震災からの復旧・復興を優先的に進め、自動車産業やものづくり産業への支援、地域資源の発掘・活用、環境・リサイクルの循環と社会貢献等を経済産業局の産業政策の柱としていきたいと挨拶された。

議事に入り、最初に経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・松本正倫課長補佐が経済産業省の情報政策について、IT戦略の目標と経済産業省の役割、新たな価値創造産業の創出及び産業競争力強化法案の概要について紹介した後、情報政策関連の平成26年度概算要求及び税制改正要望について説明があった。

JISA河野副会長・専務理事から、最近の経済・業界動向(特サビ動態統計、DI調査、経済センサス活動調査)の説明の後、税制改正案、国際会議関係、政策要望の「自治体情報システムのクラウド化について」(内閣CIO及び総務省へ提出)、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に係る疑義応答集(第2集)に関する意見(厚生労働省へ提出)、平成24年度地域連携推進事業報告書の概要等、最近のJISA活動状況の報告があった。

最後に、地区会報告として、大谷北海道地区会代表幹事から、同地域の経済情勢と北海道アジャイル戦略の紹介等、北海道におけるIT業界の動向について、石塚東北地区会代表幹事から、同地域の経済情勢、東北メディカル・メガバンク機構の活動を含むIT業界の動向について、それぞれ報告があった。

休憩を挟んで、一般社団法人東北経済連合会・常務理事、産業経済部長の高玉昌一氏による『国際リニアコライダーとその波及効果』と題する講演が行われ、インターナショナル・リニア・コライダー(ILC)の現状、国内外候補地の状況及びILC誘致活動における東北の取組等について講話された。

(菊池)